

平成25年行政事業レビューシート

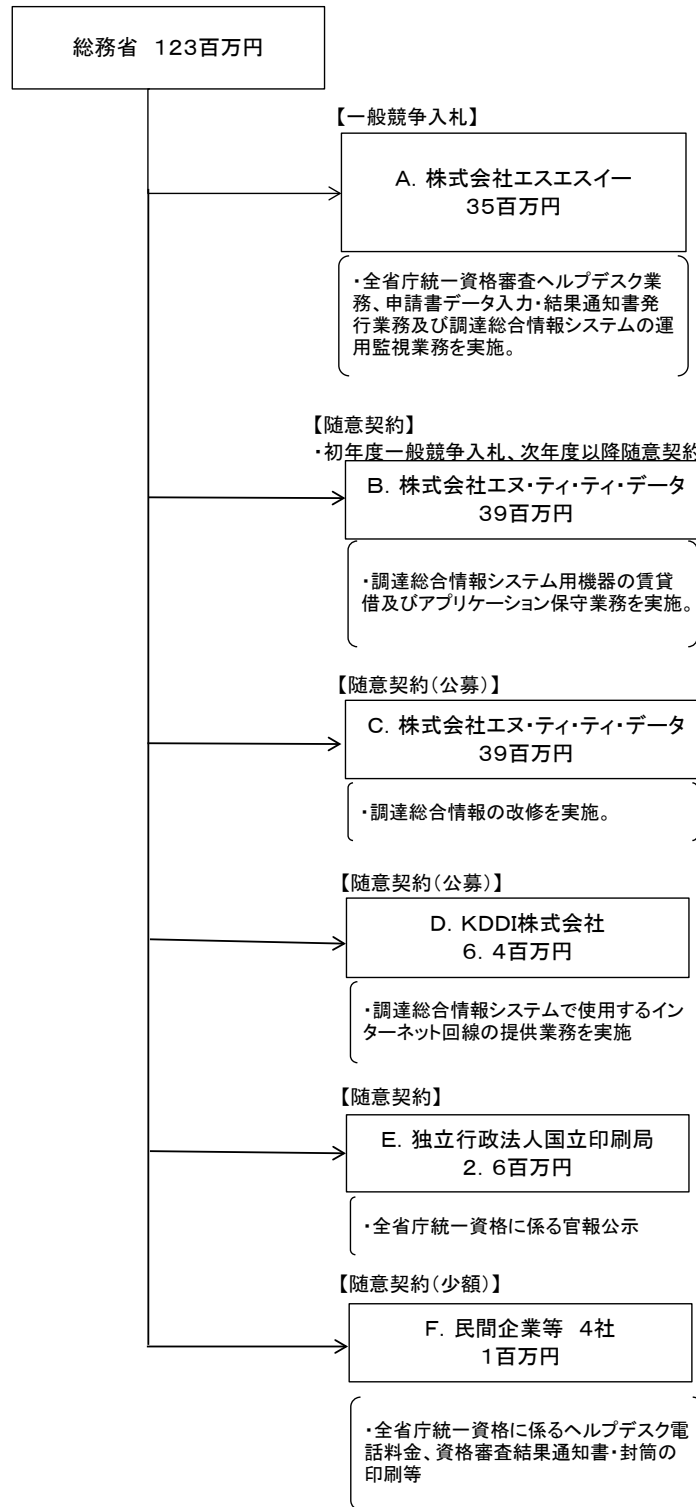
(総務省)

事業名	全省庁的統一資格審査実施経費		担当部局	情報流通政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算決算及び会計令 第72条 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 第4条		関係する計画、通知等	行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) バーチャル・エージェント(省庁連携タスクフォース)の検討結果を踏まえた今後の取組について(平成11年12月28日高度情報通信社会推進本部決定) 資格審査事務の統一の実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日策定、平成24年8月23日一部改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化に係る取組みの一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として、物品・役務等の入札参加資格について全省庁統一参加資格審査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(コンピュータ機器の借入等)							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	123	136		
	執行額	-	-	123				
	執行率(%)	-	-	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	・全省庁統一参加資格審査の円滑な業務運営(システム稼働率 99.5%以上)		成果実績	システム稼働率	-	-	100%	99.5%以上
			達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・企業等の利便性の向上 競争参加統一資格の登録数 (統一資格は、3年ごとに全件を更新するため、3年間の最終年度(直近24年度)が最も登録数が多い。)		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	7.9万件	-
					(-)	(-)	(6.7万件)	(6.5万件)
単位当たりコスト	1,557円/資格申請・審査・発行処理等1件当たり (※金額は少数第1位で四捨五入)		算出根拠	・本施策は、「①調達情報の一元的提供」及び「②競争入札参加資格の審査(全省庁統一資格)」を実施中。 ・「①調達情報の一元的提供」は、単位当たりコスト算出は困難。「②競争入札参加資格の審査(全省庁統一資格)」は、24年度予算額(123百万)と活動実績である競争参加統一資格登録数(24年度7.9万件)より算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	129.6						
	通信専用料	6.4						
	計	136						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が目的であり、国民ニーズ・優先度も高い。 ・政府における入札参加資格審査の統一を図るものであり、国が自ら実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・当施策は「資格審査事務の統一の実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日策定、平成24年8月23日一部改定)」により分担方法等の合意を得て、参画府省等と分担しており、負担関係は適切。 ・請負業務等の業者選定は競争入札や公募等により、経費効率化や公平性担保等に努めながら決定しており適切。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図ることで、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化がなされている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・国の「物品・役務に係る入札参加資格制度」は本施策が唯一であり、高い実効性があると考え。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	本事業に必要な請負業務等の業者選定に当たっては、競争入札や公募等により、経費の効率化や公平性担保等に努めながら落札者等を決定し、現在執行中。今後も同様に実施していく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0014

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社エスエスイー			E.独立行政法人国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	全省庁統一資格ヘルプデスク業務・申請書入力業務、調達総合情報システム運用監視業務	30	印刷費	官報制作費	2.6
通信費	資格審査結果通知書郵送料	5			
計		35	計		2.6
B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			F.株式会社山口封筒店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アプリケーション保守費	23			
電算機借料	調達総合情報システムの機器賃貸借	16			
計		39	計		0
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調達総合情報システムの改修業務費	39			
計		39	計		0
D.KDDI株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	回線提供業務	6.4			
計		6.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エスエスイー	全省庁統一資格審査ヘルプデスク業務、申請書データ入力・結果通知書発行業務及び調達総合情報システムの運用監視業務	35	1	97%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報システム用機器の賃貸借及びアプリケーション保守業務	38	随意契約	—
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報の改修業務	39	随意契約(公募)	—
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	調達総合情報システムで使用するインターネット回線の提供業務	6.4	随意契約(公募)	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報掲載	2.6	随意契約	—
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社山口封筒店	資格審査結果通知書送付用封筒印刷	0.4	随意契約(少額)	—
2	株式会社丸井工文社	資格審査結果通知書印刷	0.2	随意契約(少額)	—
3	株式会社セイワビジネスサプライズ	統一資格審査用事務機器のリース	0.2	随意契約(少額)	—
4	株式会社NTT東日本ー東京	統一資格ヘルプデスク電話料金	0.2	随意契約(少額)	—